



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 田中 健作 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,490	△5.2	△26	—	△25	—	△18	—
28年6月期第1四半期	1,572	—	44	—	61	—	38	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第1四半期	△8.26		—					
28年6月期第1四半期	17.13		—					

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年6月期より行っているため、平成28年6月期第1四半期の増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	3,023	1,765	58.4
28年6月期	3,060	1,812	59.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,764百万円 28年6月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,181	△4.1	9	△90.9	8	△93.3	4	△93.4	2.17
通期	7,061	4.3	293	13.9	290	5.4	176	7.0	78.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期1Q	2,262,000株	28年6月期	2,262,000株
29年6月期1Q	—株	28年6月期	—株
29年6月期1Q	2,262,000株	28年6月期1Q	2,262,000株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。しかし、海外経済では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されています（出典：㈱MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2015年9月）」）。クラウドのコストメリットやセキュリティに対する信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までに予測されている年平均成長率は21.7%となっており、クラウドファースト（注2）の流れは引き続き鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、2015年通期（2015年4月～2016年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数（注3）は3,658.5万台（前年度比5.6%減）となり、4,375万台を出荷した2012年度から4年連続で減少しております。（出典：㈱MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2016年5月）」MVNO SIM（注4）を含めたMVNOサービス市場への国内メーカーの本格参入により伸長がみられるものの、携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの影響もあり、事業環境が新たな局面をむかえ、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか当社では、売上高は1,490,310千円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失26,258千円（前年同四半期は44,364千円の営業利益）、経常損失25,874千円（前年同四半期は61,871千円の経常利益）、四半期純損失18,675千円（前年同四半期は38,736千円の四半期純利益）となりました。

今期の業績予想に対しては計画通りの進捗であり、年間での利益予想は従来通りを見込んでおります。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、地方創生予算を活用した新規案件の受注を順調に獲得し、ストック型の売上も堅調に積み上げたことにより、売上高は98,867千円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、引き続きクラウドプラットフォームサービスへの移行に注力しており、新規受注の獲得の積み上げを推進いたしました。その結果、売上高は101,630千円（同3.7%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注7）「CiEMS 3G」など、M2M/IoT（注8）分野の売上が着実に伸長いたしました。また、M2M/IoT関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件も好調に推移した結果、売上高は324,490千円（同0.5%増）となりました。

クラウドソリューション事業においては、業容拡大に対応し、開発人員および営業人員を増強いたしました。また、テレマティクスサービスのIoTプラットフォーム開発を行うなど、事業基盤の強化を行いました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高524,988千円（同7.5%増）、セグメント利益4,957千円（同80.8%減）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、アクセサリやブロードバンドサービス（ドコモ光）の販売強化や、店舗の総合力の向上に注力したほか、9月にはiPhone7の発売が順調に推移いたしました。しかしながら、2015年12月に総務省が策定した「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」に基づく携帯電話販売事業者への要請などの影響により、販売台数は減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業では売上高965,321千円（同11.0%減）、セグメント利益64,101千円（同37.0%減）となりました。

〔用語解説〕

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMフリーの端末を含む。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイル バーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード（携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード）を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
- ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
- ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
- ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の 動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注8 M2M/IoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine) とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT (Internet of Things) とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,023,483千円となり、前事業年度末と比べ37,466千円の減少となりました。

流動資産は1,631,147千円となり、前事業年度末と比べ69,745千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が73,323千円、商品が41,251千円、仕掛品が12,993千円増加したものの、現金及び預金が211,843千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,392,335千円となり、前事業年度末と比べ32,279千円の増加となりました。主たる要因は、ソフトウェアの増加39,964千円によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,258,215千円となり、前事業年度末と比べ9,380千円の増加となりました。

流動負債は843,220千円となり、前事業年度末と比べ79,597千円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等が59,524千円、未払金が24,921千円減少したものの、買掛金が125,242千円、短期借入金が55,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は414,994千円となり、前事業年度末と比べ70,216千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金の減少67,561千円によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は1,765,268千円となり、前事業年度末と比べ46,846千円の減少となりました。主たる要因は、剰余金の配当による減少28,275千円、四半期純損失による減少18,675千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想については、平成28年8月12日付「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,246	587,402
受取手形及び売掛金	629,783	703,106
商品	199,951	241,203
仕掛品	13,560	26,554
その他	58,355	72,885
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	1,700,893	1,631,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	865,857
減価償却累計額	△286,558	△295,441
建物(純額)	579,298	570,415
土地	252,501	252,501
その他	304,101	318,746
減価償却累計額	△177,213	△189,442
その他(純額)	126,887	129,303
有形固定資産合計	958,686	952,219
無形固定資産	207,152	246,807
投資その他の資産	194,217	193,308
固定資産合計	1,360,056	1,392,335
資産合計	3,060,949	3,023,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,638	397,880
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
未払法人税等	65,453	5,929
賞与引当金	35,578	35,866
短期解約損失引当金	1,081	1,363
その他	298,715	267,021
流動負債合計	763,623	843,220
固定負債		
長期借入金	428,361	360,800
資産除去債務	37,612	37,762
その他	19,237	16,431
固定負債合計	485,210	414,994
負債合計	1,248,834	1,258,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,318,976	1,272,025
株主資本合計	1,810,384	1,763,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	849
評価・換算差額等合計	745	849
新株予約権	985	985
純資産合計	1,812,115	1,765,268
負債純資産合計	3,060,949	3,023,483

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,572,272	1,490,310
売上原価	1,149,446	1,123,142
売上総利益	422,826	367,167
販売費及び一般管理費	378,461	393,426
営業利益又は営業損失(△)	44,364	△26,258
営業外収益		
受取利息	109	75
保険解約返戻金	17,856	—
助成金収入	289	700
その他	168	235
営業外収益合計	18,423	1,010
営業外費用		
支払利息	838	612
その他	78	13
営業外費用合計	917	626
経常利益又は経常損失(△)	61,871	△25,874
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	61,871	△25,874
法人税、住民税及び事業税	15,421	477
法人税等調整額	7,712	△7,676
法人税等合計	23,134	△7,198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,736	△18,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,237	1,084,034	1,572,272	—	1,572,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	488,237	1,084,034	1,572,272	—	1,572,272
セグメント利益	25,815	101,723	127,539	△83,174	44,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	524,988	965,321	1,490,310	—	1,490,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	524,988	965,321	1,490,310	—	1,490,310
セグメント利益	4,957	64,101	69,059	△95,318	△26,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。